

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号  （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06（6563）1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072（949）5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店  （東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号） 株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	14,029,866	16,035,202	28,772,135
経常利益(千円)	937,987	630,409	1,978,910
四半期(当期)純利益(千円)	701,689	460,915	1,525,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,353	695,091	1,913,787
純資産額(千円)	8,250,429	13,423,331	9,724,663
総資産額(千円)	23,395,712	28,746,164	25,190,318
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	44.50	27.34	96.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	46.2	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,534	910,784	2,050,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,881	1,381,789	1,557,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,243	2,645,393	376,330
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,013,882	2,655,565	2,258,659

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.43	4.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 一部の海外関係会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、一部海外関係会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されているため、前年同期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同期数値に基づき算出しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向が続いていますが、米国の財政問題や新興国経済の減速等不透明な状況が続いています。一方、日本経済は、政府の政策、日本銀行の金融緩和により円安・株高基調で推移し、景気が緩やかに回復していますが、世界経済下振れの影響が予測されるなど不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループにとっては、ゼラチンなどの製品原材料の価格上昇、日本におけるエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコスト上昇など厳しい環境となりました。

また、十分な設備投資資金の確保と財務体質の改善を目的として、7月の公募増資と8月の第三者割当増資により、2,603,900株の普通株式発行を行い、総額3,135百万円を調達しています。

このような状況のもと、当社グループは「Amaze the World!! - 世界をあっと思かせる会社 - 」をスローガンとして、「Win out!! in growing Asian market - 成長するアジアで勝ち抜く - 」を基本戦略に、お客様の期待の一步先を行く製品・サービスの提供、新製品開発、新市場開拓、コスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は16,035百万円（前年同期比14.3%増加）と好調に推移しましたが、売上原価の増加を主要因として営業利益は545百万円（前年同期比38.9%減少）、経常利益は630百万円（前年同期比32.8%減少）、四半期純利益は460百万円（前年同期比34.3%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用が増加しましたが、原材料価格の上昇、円安による仕入れ価格の上昇により採算性が低下しました。一方、海外では旺盛な需要を背景にした価格改定により、売上は好調に推移しました。

コラーゲンペプチドは、日本、アジア地域での販売が増加し、売上は堅調に推移しました。

コラーゲンケーシングは、北米での販売数量が伸び悩みましたが、円安の影響により売上は増加しました。

その結果、当該事業の売上高は、10,763百万円（前年同期比21.5%増加）、セグメント利益は、666百万円（前年同期比27.6%減少）となりました。

#### フォーミュラソリューション事業

食品材料は、製菓・デザートやハム・ソーセージ用が好調に推移しましたが、総菜用が低迷し、売上は伸び悩みました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤が伸び悩み、売上は横ばいとなりました。

その結果、当該事業の売上高は、5,271百万円（前年同期比1.9%増加）、セグメント利益は、551百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比3,555百万円増加の28,746百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が396百万円、受取手形及び売掛金が1,479百万円、商品及び製品などの棚卸資産が358百万円増加、また、コラーゲンケーシング設備更新及びコラーゲンペプチド工場建設に伴い有形固定資産が891百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比142百万円減少の15,322百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が272百万円、短期借入金が534百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む）が927百万円、1年内償還予定の社債が200百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比3,698百万円増加の13,423百万円となりました。主な要因は、利益剰余金334百万円増加と公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行により、資本金が1,567百万円、資本剰余金が1,567百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末38.0%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比396百万円増加の2,655百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は910百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益704百万円、売上債権の増加額1,389百万円及びたな卸資産の増加額229百万円によるものです。

なお、売上債権の増加は、公募増資及び第三者割当増資に伴う資金調達により、一時的に債権流動化を抑制したことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,381百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,248百万円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は2,645百万円となりました。主な要因は、株式発行による収入3,135百万円、長期借入金の返済による支出1,197百万円及び短期借入金の増加額497百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は507百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

- (注) 1. 平成25年7月29日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が2,400,000株増加しております。  
 2. 平成25年8月28日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が203,900株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月29日 (注)1	2,400,000	18,170,074	1,445,040	3,022,161	1,445,040	2,824,903
平成25年8月28日 (注)2	203,900	18,373,974	122,768	3,144,929	122,768	2,947,672

###### (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による新株式発行)

発行価格 1,256円  
 発行価額 1,204.2円  
 資本組入額 602.1円

###### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,204.2円  
 資本組入額 602.1円  
 割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アイピーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,946,316	16.04
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,286,900	7.00
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	840,014	4.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	600,286	3.27
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	488,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	462,600	2.52
新田ゼラチン従業員持株会	大阪府八尾市二俣2丁目22	453,000	2.47
(有)以和貴	大阪市阿倍野区北畠3丁目1-17	391,000	2.13
石塚産業(株)	東京都北区滝野川7丁目38-1	382,014	2.08
計	-	8,471,204	46.10

(注)三井住友信託銀行株式会社から、平成25年10月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で956,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	507,900	2.76
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	36,000	0.20
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	412,900	2.25



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,369,500	183,695	(注)
単元未満株式	普通株式 4,374	-	-
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,695	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目 4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,278,659	2,675,565
受取手形及び売掛金	5,839,913	7,319,485
商品及び製品	4,404,789	4,638,499
仕掛品	918,045	997,966
原材料及び貯蔵品	1,508,837	1,553,857
その他	385,762	656,731
貸倒引当金	16,176	16,375
流動資産合計	15,319,831	17,825,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,792,208	2,821,597
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,676	1,328,885
その他(純額)	2,151,627	3,028,413
有形固定資産合計	6,287,512	7,178,897
無形固定資産		
その他	48,696	45,369
無形固定資産合計	48,696	45,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2,768,381	2,998,734
その他	767,704	699,237
貸倒引当金	1,809	1,806
投資その他の資産合計	3,534,277	3,696,165
固定資産合計	9,870,486	10,920,433
資産合計	25,190,318	28,746,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,736,664	4,009,165
短期借入金	1,145,432	1,680,137
1年内返済予定の長期借入金	2,068,482	1,750,514
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払法人税等	81,273	222,940
賞与引当金	220,847	160,378
その他	2,184,378	2,051,593
流動負債合計	9,637,079	9,874,729
固定負債		
長期借入金	3,142,014	2,532,302
退職給付引当金	2,276,795	2,263,916
役員退職慰労引当金	35,422	36,247
その他	374,344	615,636
固定負債合計	5,828,575	5,448,102
負債合計	15,465,655	15,322,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,121	3,144,929
資本剰余金	1,398,633	2,966,442
利益剰余金	8,194,375	8,529,131
自己株式	68	68
株主資本合計	11,170,062	14,640,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499,868	628,979
繰延ヘッジ損益	27,858	16,165
為替換算調整勘定	667,634	515,099
在外子会社の年金債務調整額	1,452,870	1,462,351
その他の包括利益累計額合計	1,592,778	1,364,636
少数株主持分	147,379	147,534
純資産合計	9,724,663	13,423,331
負債純資産合計	25,190,318	28,746,164

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,029,866	16,035,202
売上原価	10,706,327	12,835,048
売上総利益	3,323,539	3,200,154
販売費及び一般管理費	2,431,993	2,655,139
営業利益	891,545	545,014
営業外収益		
受取利息	768	4,236
受取配当金	10,573	10,826
為替差益	-	66,292
持分法による投資利益	124,290	73,135
その他	46,288	41,063
営業外収益合計	181,920	195,555
営業外費用		
支払利息	75,751	74,114
株式公開費用	-	23,385
為替差損	44,831	-
その他	14,895	12,660
営業外費用合計	135,478	110,160
経常利益	937,987	630,409
特別利益		
固定資産売却益	10,897	-
受取補償金	-	87,288
特別利益合計	10,897	87,288
特別損失		
固定資産除却損	9,028	12,998
投資有価証券評価損	9,871	-
特別損失合計	18,900	12,998
税金等調整前四半期純利益	929,984	704,699
法人税等	225,366	248,809
少数株主損益調整前四半期純利益	704,617	455,890
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,928	5,025
四半期純利益	701,689	460,915

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	704,617	455,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,153	129,260
繰延ヘッジ損益	12,646	20,682
為替換算調整勘定	192,922	219,473
在外子会社の年金債務調整額	72,924	9,480
持分法適用会社に対する持分相当額	49,466	79,369
その他の包括利益合計	274,264	239,201
四半期包括利益	430,353	695,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,147	689,057
少数株主に係る四半期包括利益	3,205	6,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	929,984	704,699
減価償却費	385,728	428,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,900	54
賞与引当金の増減額(は減少)	60,101	62,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,674	24,739
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	825	825
受取利息及び受取配当金	11,341	15,063
支払利息	75,751	74,114
為替差損益(は益)	22,010	21,886
持分法による投資損益(は益)	124,290	73,135
固定資産売却損益(は益)	10,897	-
固定資産除却損	9,028	12,998
投資有価証券評価損益(は益)	9,871	-
売上債権の増減額(は増加)	8,417	1,389,305
たな卸資産の増減額(は増加)	412,134	229,535
仕入債務の増減額(は減少)	286,381	177,038
未払消費税等の増減額(は減少)	48,611	66,723
その他	268,013	314,673
小計	704,999	799,649
利息及び配当金の受取額	144,347	84,043
利息の支払額	75,041	74,771
法人税等の支払額	401,770	120,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,534	910,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	436,582	1,248,221
有形固定資産の売却による収入	13,315	-
無形固定資産の取得による支出	29,309	2,388
投資有価証券の取得による支出	35,341	3,593
投資有価証券の売却による収入	-	5,362
関係会社株式の取得による支出	-	142,136
保険積立金の積立による支出	4,566	4,566
保険積立金の解約による収入	29,610	15,599
貸付けによる支出	200	120
貸付金の回収による収入	2,396	2,157
その他	7,203	3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,881	1,381,789

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	431	497,539
長期借入れによる収入	1,519,115	251,849
長期借入金の返済による支出	1,002,303	1,197,368
社債の償還による支出	330,000	200,000
株式の発行による収入	-	3,135,616
セール・アンド・リースバック取引による収入	63,570	392,335
リース債務の返済による支出	63,374	102,539
配当金の支払額	126,159	126,159
少数株主への配当金の支払額	8,173	5,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,243</b>	<b>2,645,393</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,319	44,085
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,422	396,905
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,305	2,258,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,013,882	2,655,565



【注記事項】

（会計方針の変更）

一部の海外関係会社において、IAS19号「従業員給付」（平成23年6月16日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益は7百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより153百万円減少しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
債権譲渡による遡及義務	475,196千円	257,841千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	354,712千円	395,304千円
給料手当	570,461	648,139
賞与	98,799	81,469
賞与引当金繰入額	49,799	47,226
退職給付引当金繰入額	41,545	37,323
貸倒引当金繰入額	6,131	688
研究開発費	372,861	403,477

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,033,882千円	2,675,565千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,013,882	2,655,565

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,159	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	94,619	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,159	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	110,242	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月29日を払込期日とする公募増資及び平成25年8月28日を払込期日とする第三者割当  
 増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,567百万円、資本剰余  
 金が1,567百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,144百万円、資本剰余金が2,966  
 百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,855,882	5,173,984	14,029,866	-	14,029,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	610,207	-	610,207	610,207	-
計	9,466,089	5,173,984	14,640,073	610,207	14,029,866
セグメント利益	919,966	648,559	1,568,526	676,980	891,545

(注)1. セグメント利益の調整額 676,980千円には、セグメント間取引消去1,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 678,389千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,763,955	5,271,246	16,035,202	-	16,035,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679,876	-	679,876	679,876	-
計	11,443,831	5,271,246	16,715,078	679,876	16,035,202
セグメント利益	666,336	551,352	1,217,688	672,674	545,014

(注)1. セグメント利益の調整額 672,674千円には、セグメント間取引消去1,526千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 674,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の海外関係会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間におけるコラーゲン素材事業のセグメント利益は9百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円50銭	27円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	701,689	460,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	701,689	460,915
普通株式の期中平均株式数(株)	15,769,912	16,856,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110,242千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

新田ゼラチン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。